

新事業創出促進出資

~ニュービジネスの創出促進・雇用創出のための取り組み強化について~

平成20年3月4日

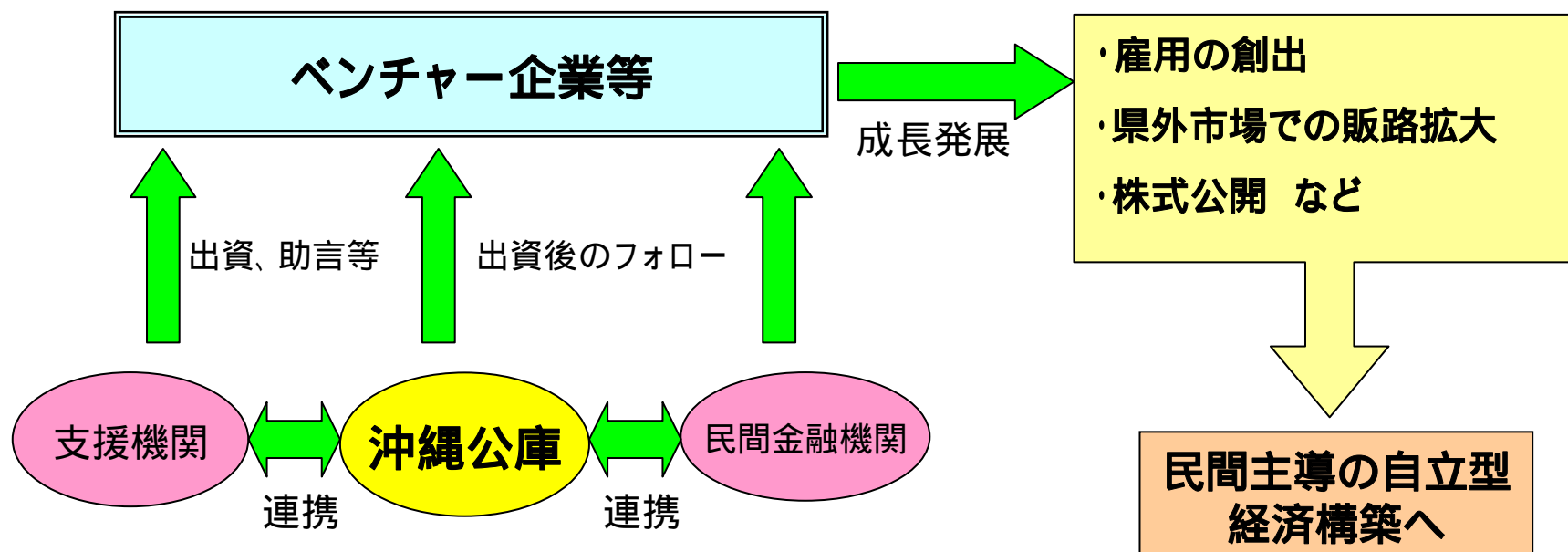
沖縄振興開発金融公庫

1. 業務の概要

(1) 新規企業、新規事業の創出促進施策

沖縄振興特別措置法第73条に基づき、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、公庫業務の特例として、平成14年度より創設。

新事業の育成による産業振興と雇用の創出を促進。



沖縄振興特別措置法(抄)

第73条 沖縄振興開発金融公庫は、沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第19条第1項、第3項若しくは第4項又は第21条の業務のほか、沖縄における新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 沖縄において新たに事業を開始しようとする者、事業を開始した日以後五年を経過していない者及び新たな事業分野を開拓する者に対して、その事業に必要な資金の出資を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 制度の概要

出資の相手方

- ・ 沖縄において新たに事業を開始しようとする者
- ・ 事業を開始した日以後5年を経過していない者
- ・ 新たな事業分野の開拓を行う者

出資の限度額

- ・ 出資の限度額は、沖縄における新事業に必要な資本の額の5割以内の額とする。

出資の方法

- ・ 出資は株式取得による。

事業内容の要件

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の発展に寄与するものです。

企業の要件

新規設立 新たに事業を開始しようとする者	5年以内 事業を開始して以後5年を経過していない者
多角化分社化 新たに事業分野の開拓を行う者	県内企業 沖縄県内において既に事業を行っているが、またはこれから起業しようとしている者

出資先企業を強力に支援

沖縄公債の「新事業育成出資券」は、出資のみならず出資後のフォローにも注力し、立ち上り期の経営安定化に向け、以下のような支援を行います。

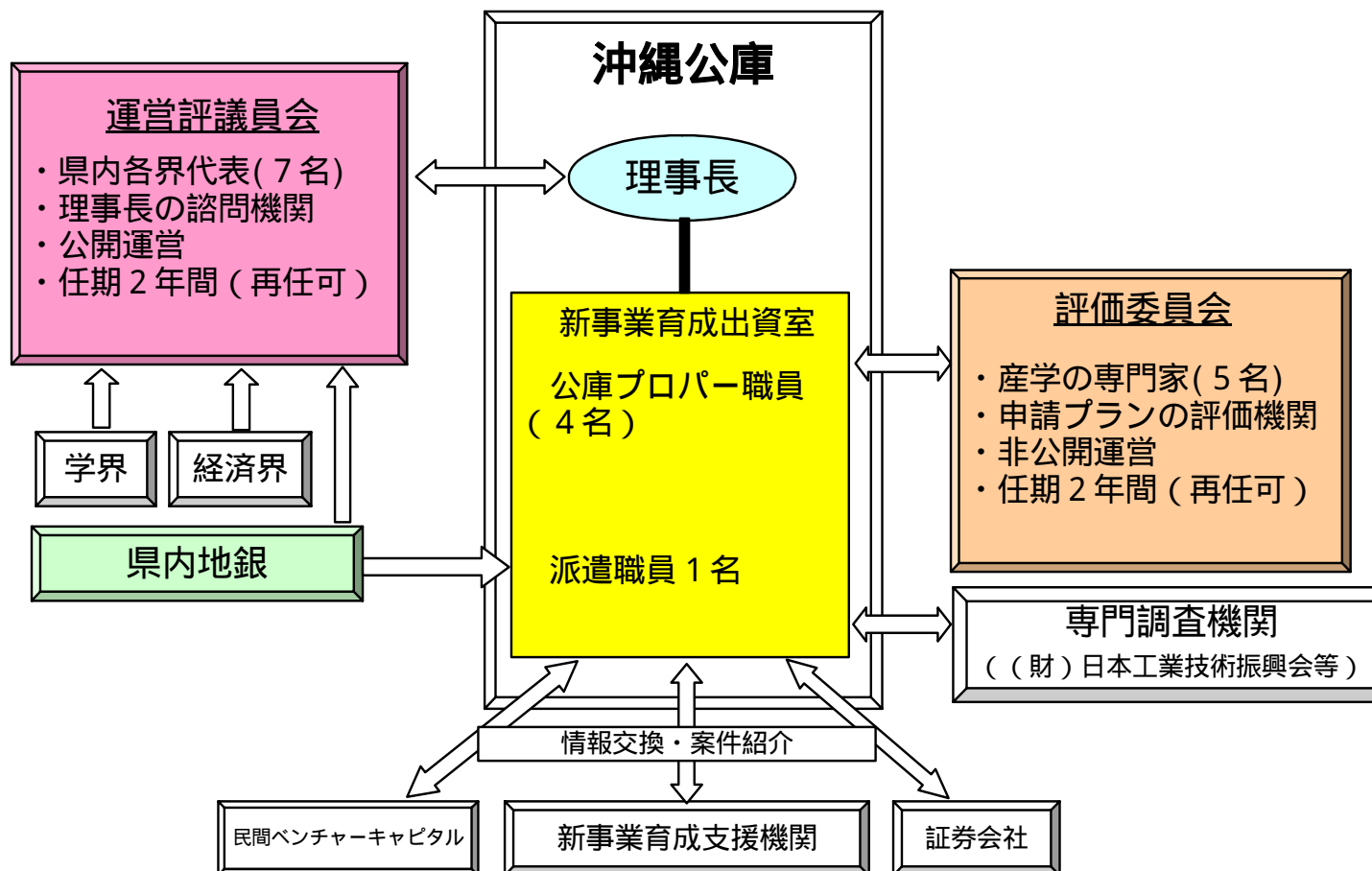
- ビジネスモデルの精査**
出資先企業の事業を早期に軌道に乗せるためにもパートナー企業を紹介する等、出資先企業のビジネスモデルの精査にも努めます。
- 出資先企業間の橋の連携を強化**
出資先企業間の橋の連携を強化することで、新たなコラボレーションを促し、ビジネスチャンスの一層の拡大に努めます。
- 必要な資金の借入れ手続きをお手伝い!**
出資先企業の立ち上りの重要な時期に、必要な設備資金及び運転資金の借入れについて、関係機関、関係部署と連携しつづき、速やかな融資の手続きをお手伝いします。

サイオンコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 David Itoya
事業運用にあたり、取次先の紹介や新たな事業展開におけるアドバイスなど、いろいろな場面で沖縄公債からご支援頂いている。今後も引き続き主要な経営者として、的確な助言を期待している。

株式会社ハンズコム
取締役社長 金原 崇
投資を受けたことで、社内での信頼が深まり、見直し企業から事業提携の証が待っている。また、沖縄公債の社員を多量との連携で新たな商品の開発も進んでおり、企業として大きく成長するきっかけとなった。

(3) 運営体制

～ 産学が連携し、県内地銀と協調したオール沖縄の運営体制 ～



2. 出資実績、出資先の内容

(1) 出資実績

制度創設後、19年12月までの実績は、
33社、7億3,230万円(別紙資料参照)

年度別相談・実行状況

(単位：件)

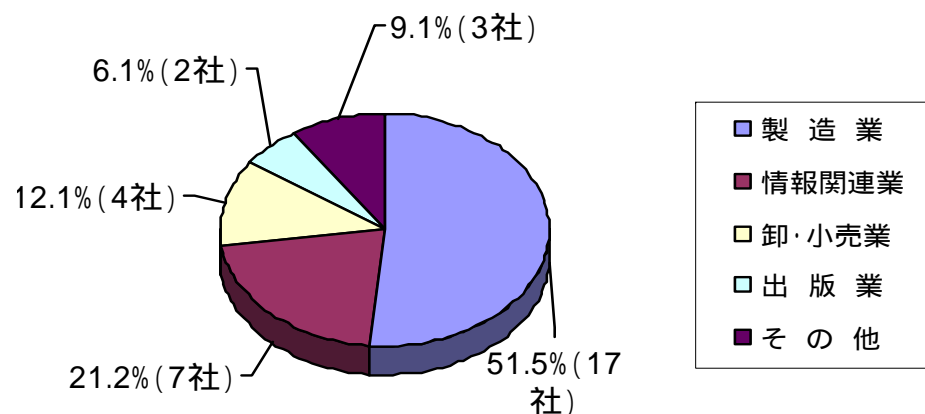
	出資相談	出資実行
平成14年度	35	4
平成15年度	36	9
平成16年度	40	9
平成17年度	56	5
平成18年度	41	4
平成19年度	42	2

(2) 出資企業の概要

業種別

リムジン、化粧品等の製造業が最多(17社、4億4,000万円)でソフトウェア開発等の情報関連業(7社、1億1,230万円)、琉球玄米等の卸・小売業(4社、9,000万円)、出版業(2社、3,500万円)等と続く。このうち、25社については併せて融資も実行。

業種別



財務基盤の状況

1社あたりの平均資本金(平成19年12月末現在)は、6,797万円。うち、1億円以上の先は1社のみで、5,000万円以上1億円未満が24社と太宗を占める。

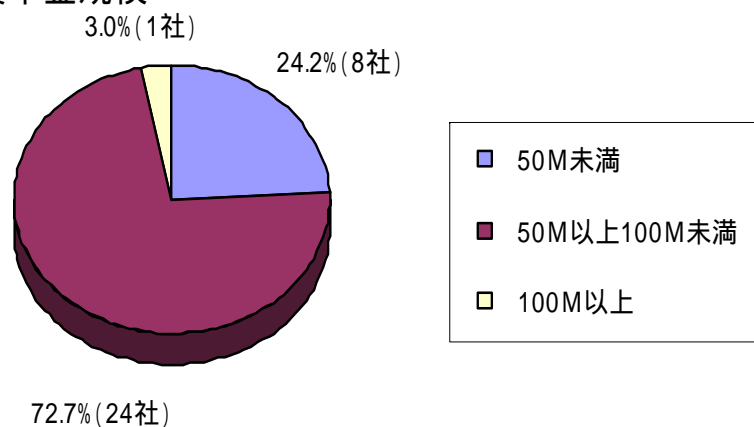
1社あたり公庫平均出資額は2,219万円(出資比率は34%)。

従業員数(平成19年度出資先は除く)

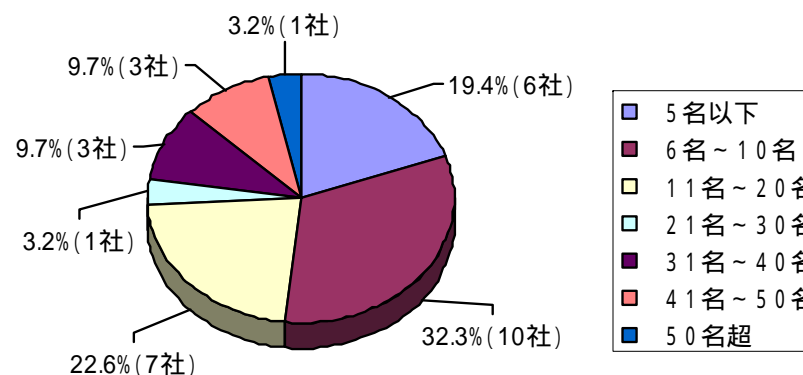
各社の従業員総数(18年度末)は513名、出資時の従業員総数379名から134名増加し、雇用創出に貢献。

雇用規模は、従業員10名以下の小規模先が過半数(16社)を占める。50名以上の雇用先が1社。

資本金規模



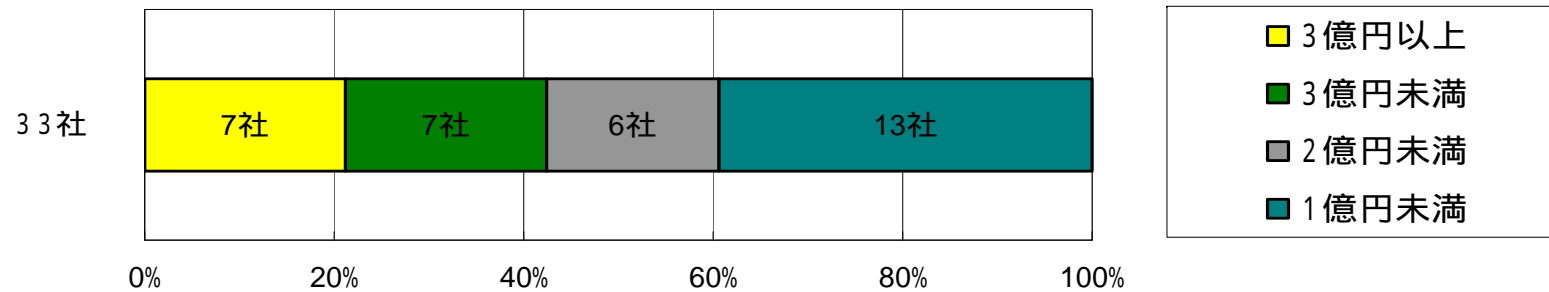
従業員数



経営状況

直近決算期の売上高

- ・直近決算期における各出資先の年間平均売上高は1億8,200万円である。



直近決算期の経常利益が黒字の企業 17社

- ・業種的には情報関連業が比較的好調に推移している。

配当実績がある企業 5社

直近決算期が債務超過の企業 5社

3. 出資事例

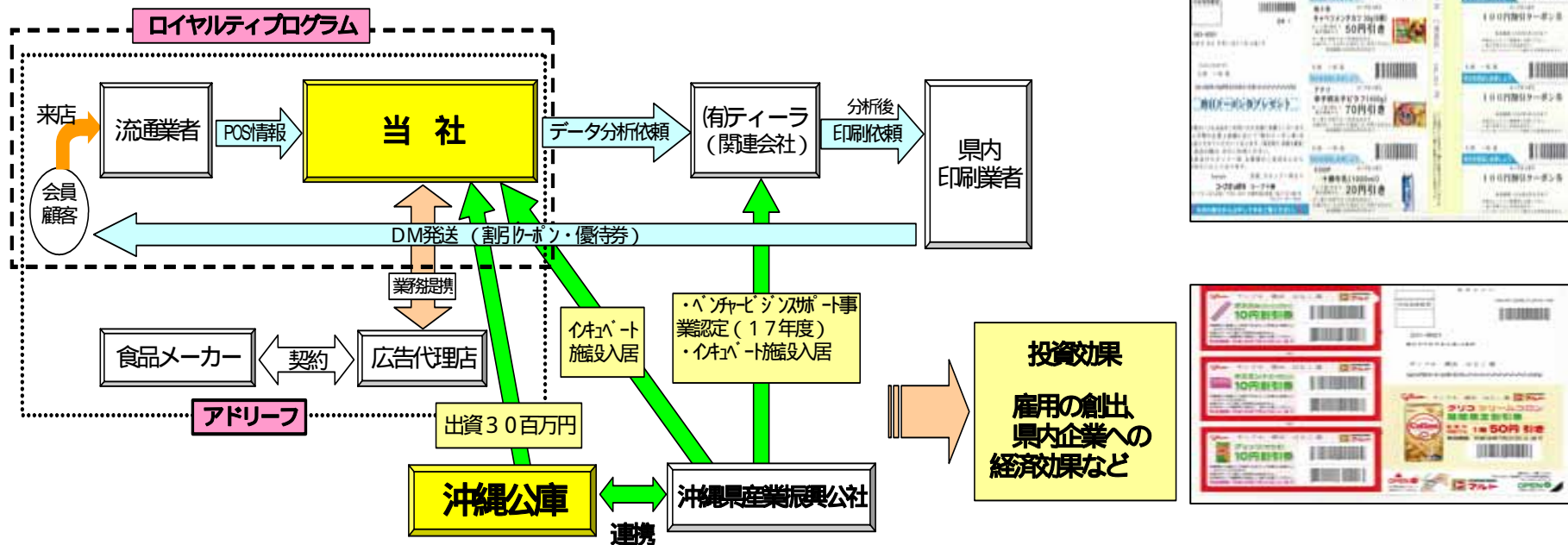
< 事例1 >

(株)アイデーズ(情報処理・提供サービス)への出資

当社は平成13年10月にポイントプログラム事業を目的に設立。

スーパー、ドラッグストア等を顧客とした流通業向けクーポン付DM(ダイレクトメール)事業(ロイヤルティプログラム)及び同事業を活用した大手広告代理店との提携による食品メーカー向けクーポン付DM事業(アドリーフ)も行っている。

当公庫は県外営業拠点拡充のため平成18年12月に3,000万円を出資し支援。業務拡大による雇用効果などが期待できる。

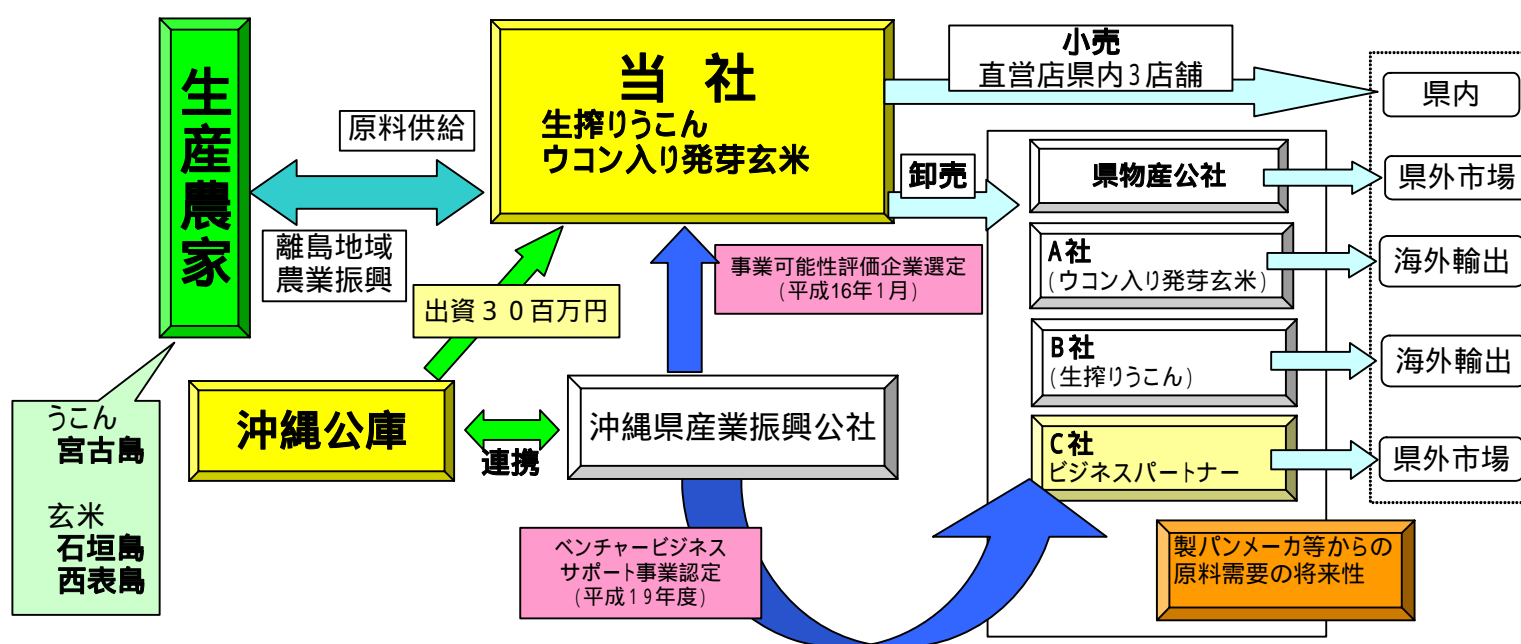


< 事例2 >

(株)しゃりや(生搾りうこん及びウコン入り発芽玄米製造・販売)への出資

当社は平成16年1月に「ウコン入り発芽玄米」が県産業振興公社の事業可能性評価企業に選定されたのを機に法人化、当公庫は公社と連携を図りつつ事業計画書作成等の助言を行うとともに、設備資金を融資にて支援。当社は「生搾りうこん」を提携先企業(公社ベンチャービジネスサポート認定企業)と協力して県内外で健康飲料・食品として販売する他、飲料等原料として海外へ輸出も開始。

当公庫は 県外への販路拡大、 離島地域の農業振興、 雇用創出が期待できることから、生産能力拡充のための設備・運転資金として平成19年12月に3,000万円を出資するとともに、無担保貸付(生業資金)も実施し支援。



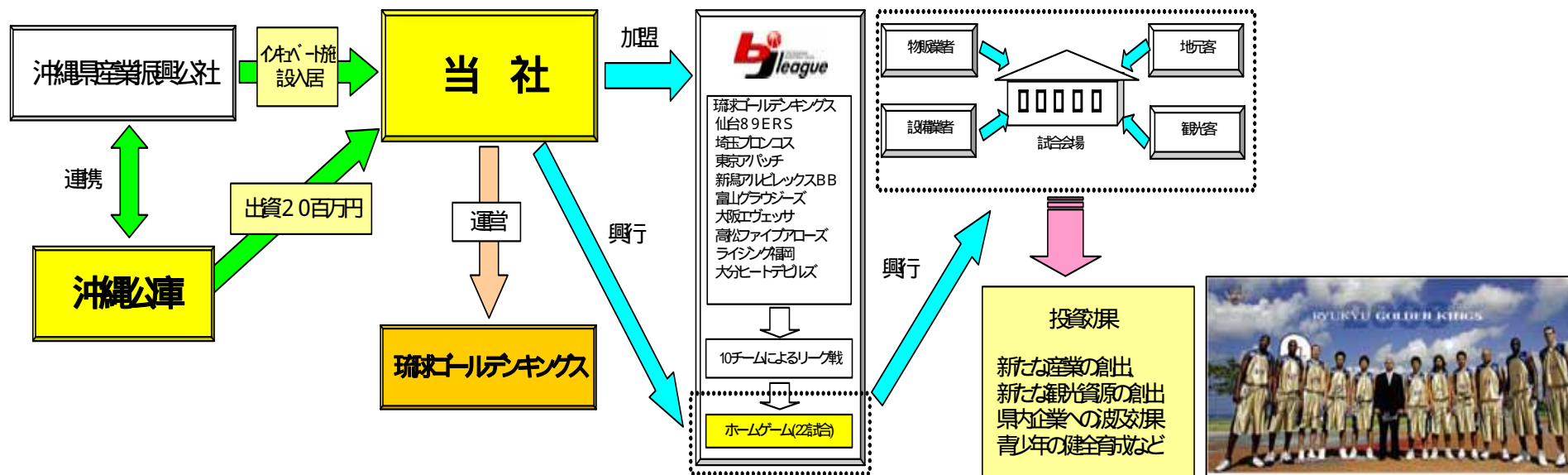
< 事例3 >

沖縄バスケットボール(株)(プロバスケットボールチーム運営)へ出資

当社は平成18年10月にプロバスケットボールチームを運営する会社として設立。平成19年10月開幕の日本プロバスケットボールリーグ『bjリーグ』に、当社が運営する『琉球ゴールデンキングス』が新規参入。

当公庫は同チームを運営する当社に対して、スポーツエンターテイメントという新たな産業の創出、冬場の観光資源の創出、県内企業への波及効果、青少年の健全育成、沖縄振興計画にも謳われている「スポーツイベントの誘致促進」への寄与が期待できることから、平成19年12月に2,000万円を出資し支援。

沖縄県は日本で最もバスケットボールが盛んな地域と言われており、同リーグの出身県別選手数においても最多となっている。



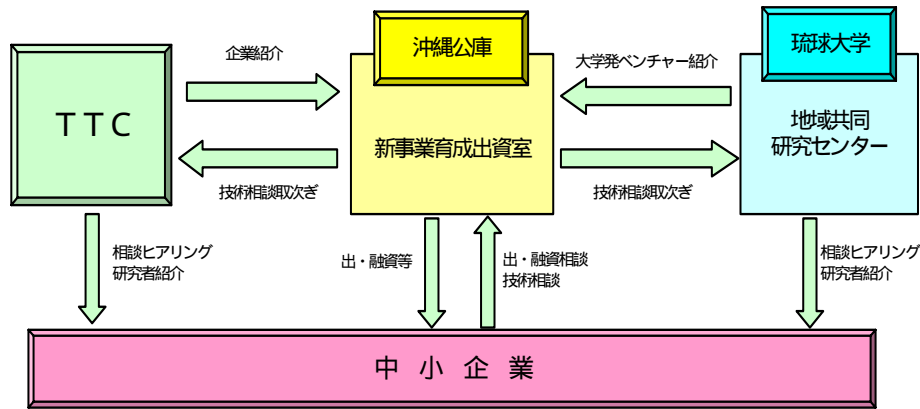
4. 今後の取り組みについて

(1) 産学連携など関係機関との連携強化

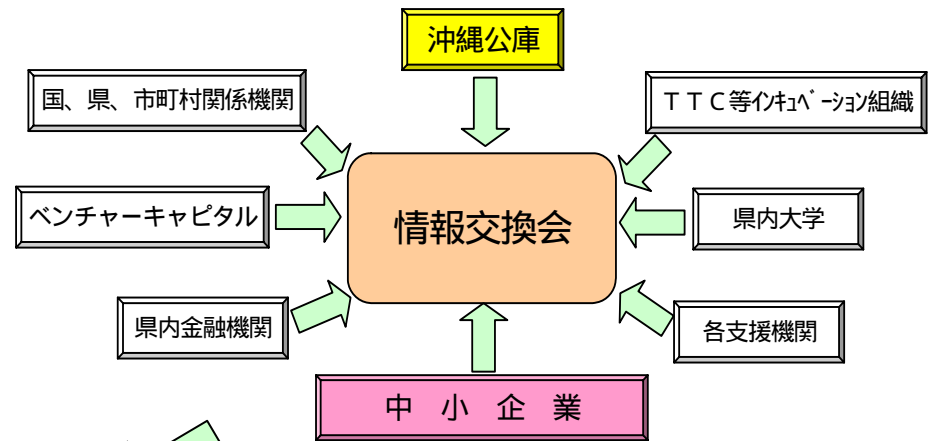
琉球大学及び(株)トロピカルテクノセンター(以下「TTC」)と「産学支援の協力推進に関する覚書」を締結し、ベンチャー企業の発掘及び事業化に向けての協力体制を構築する。

県内外のインキュベーション組織及びベンチャーキャピタルと連携を密にし、出資案件の発掘に努め、事業の初期段階から積極的に関わっていく。

琉球大学及びTTCとの連携協力内容



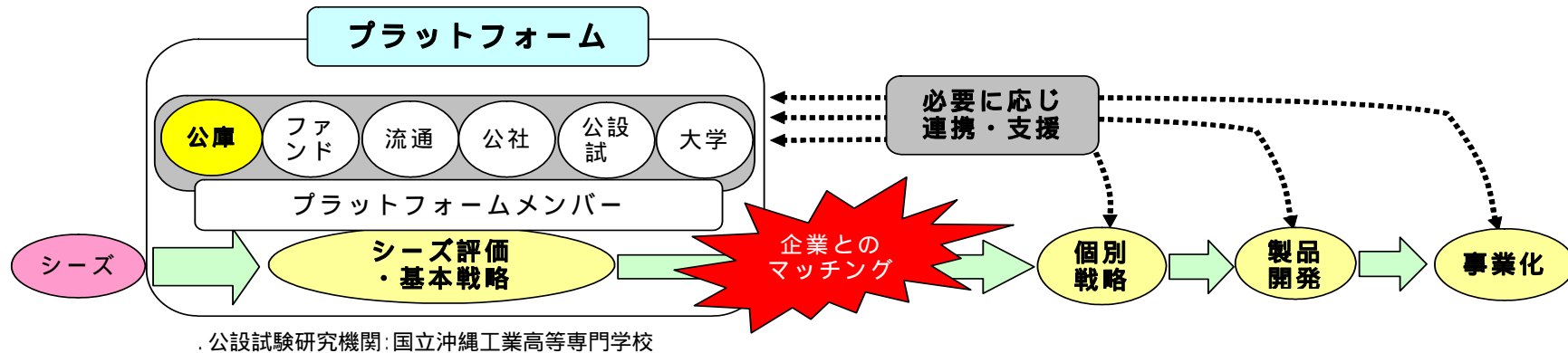
インキュベーション組織等との連携



案件掘り起こし

(2) 新事業創出プラットフォーム事業への参画

地域資源を活用した新事業の創出に対して、新事業創出体制(沖縄県のプラットフォーム事業)の機能を活用し、各支援機関と連携して事業化を支援する。



(3) 周知・広報の強化

マスコミの積極的活用及び県内地銀、支援機関等関係機関へのポスター、リーフレット配布により、出資業務のより一層の周知・広報に努める。

(実績)

- ・新事業創出促進出資ポスター作成
- ・新事業創出促進出資リーフレット作成
- ・県内2紙への出資実行発表
- ・沖縄ベンチャースタジオに出資室長出演



(リーフレット)



(4) フォローアップの取組み強化

- ・創業期にあって、必ずしも事業基盤(財務、経営体制)が固まっていない先へ、事業を成長軌道に乗せるべく、アドバイス、マッチング支援等により積極的に支援する。また、事業運営の停滞先に対しては、内部専担部署との連携により事業再生等の可能性を探りつつ適切に対応する。
- ・出資先を対象とした講演会、情報交換会を開催し、企業間交流やビジネスマッチングを一層推進する。

(講演会開催実績)

講演会テーマ

平成18年1月:『沖縄ネット通販成功法(ノウハウ編、実践編)』

平成19年1月:『東北地域における元気なベンチャー企業の事例』

平成19年8月:『沖縄県のIT津梁パーク構想について』

平成20年1月:『スポーツと地域振興』

平成20年2月:『コミュニケーション・マーケティング～沖縄MD物語～』など



(別紙)

(単位：百万円)

新事業創出促進出資の実績

出資年度	出資先名	出資額
平成14年度	バイオ21 ㈱ 海洋深層水・月桃水等を活用した化粧品等の製造販売	35
	㈱トリム 鹿ビンのリサイクルプラント販売、軽量資材製造販売	25
	㈱フロンティアオキナワ21 コンピュータ・ソフトウェア開発業務	10
	㈱オフセック 月桃紙製の保存箱を内蔵したスチール製文書保存整理箱の製造販売	20
	合計 4 社	90
平成15年度	㈱チャイルドフード ポケットサイズの地域情報出版物の出版	10
	㈱佐喜真義肢 医療用具(関節装具)製造販売	30
	㈱情報システムヘルパー 事務文書統合管理ソフトウェアの開発販売	10
	㈱シービーファーム サンゴ及びライブロック(人工擬岩)の養殖販売	15
	㈱パラダイスプラン ミネラル成分含有数世界一の塩の製造販売	25
	手作り館工房海人 ㈱ Tシャツ類製造販売のフランチイズ展開	30
	㈱ポイントビュール 久米島海洋深層水等を活用した基礎化粧品等の製造・販売	25
	バイオマリン ㈱ 原料ミネラル及びミネラル入り健康食品の製造・販売	30
	沖縄健康創業 ㈱ もろみ酢の製造・販売	20
	合計 9 社	195

出資年度	出資先名	出資額
平成16年度	㈱マドンナ 婦人服製造・販売	15
	㈱ジャスミンソフト パッケージソフトウェアの開発・販売	20
	㈱健食沖縄 地下鉄駅構内等における沖縄特産品の販売	10
	㈱オキネシア 県産素材を活用したPB商品(食品・雑貨)の企画・製造・販売	10
	㈱たまぐすく村のさとうきび酢 さとうきび酢の製造・販売	30
	沖縄ダイズ産業 ㈱ 豆腐・豆乳等食品用大豆粉末製造・販売	25
	㈱バム 観光情報と一体化したエリア限定ツアーサイトの運営	15
	㈱海邦商事 県産素材を活用した健康食品等の製造・販売	10
	㈱ポージャ沖縄 機能性素材を配合したもろみ酢飲料及びサプリメントの開発・販売	25
	合計 9 社	160
平成17年度	㈱サウスプロダクト 沖縄特有の生物資源から抽出した機能性素材の製造・販売	30
	サイオンコミュニケーションズ ㈱ コールセンターシステムの構築から運用・管理までの一貫したソリューション事業を展開	12
	㈱ハンズ・コム 新しい沖縄音楽、デザイン等を掲載した情報誌「月刊hands」の出版	25
	ゆいワークス ㈱ 携帯電話向け沖縄の音楽配信サイト「沖縄ちゅらサウンド」を運営	15
	㈱アミューザ ストレッチリムジンの製造	50
	合計 5 社	132

出資年度	出資先名	出資額
平成18年度	㈱琉球フロント沖縄 沖縄特産品の企画販売	25
	㈱アイディーズ 情報処理・提供サービス	30
	㈱シュガートレイン 映像製作事業	20
	㈱ARA 衣服製造販売業	30
	合計 4 社	105
平成19年度	㈱しゃりや 米穀類小売業	30
	沖縄バスケットボール ㈱ プロスポーツ運営	20
	合計 2 社	50
	累計 33 社	732